

沖縄電力会社説明資料 〔ダイジェスト版〕

2008年度版



沖縄電力株式会社

目次

1. 沖縄電力の概要	沖縄電力の概要	1
	経営成績の推移〔1/2〕～〔2/2〕	2～3
	2008年度見通しの概要	4
	財務状況の見通し	5
	中期財務目標	6
2. 沖縄電力の経営環境	事業基盤の特性	7
	電力需要	8
	自家発電事業者との競合	9
3. 主な取り組み	オール電化の普及促進状況	10
	次期電源開発 ～吉の浦LNG火力～	11
	電力設備〔1/2〕～〔2/2〕	12～13
	燃料	14
	離島収支改善	15
	環境負荷対策	16
4. 株式の状況について	当社株式について ～株価推移～	17
	株主配当の推移	18
〈経営参考資料〉	燃料費調整制度について(2009年4月分料金まで)	19
	燃料費調整制度について(2009年5月分料金から)	20
	電力自由化の影響や今後の自由化の見通し	21
	米軍基地について	22

1. 沖縄電力の概要

沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、沖縄本島を含め東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する37の有人離島に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
株主数	8,148名
総資産額	3,471億9千2百万円 (単体) 3,698億4千0百万円 (連結)
売上高	1,493億2千0百万円 (単体) 1,615億2千1百万円 (連結)
従業員数	1,510名 (連結:2,578名)

証券コード	9511
供給区域	沖縄県
お客さま数	電灯 75万 0千口 電力 6万 6千口
販売電力量	電灯 29億 45百万kWh 電力 45億 46百万kWh (うち特定規模需要 11億 50百万kWh) 合計 74億 91百万kWh
供給設備	汽力 4ヶ所 146万 7千kW ガスタービン 4ヶ所 29万 1千kW 内燃力 13ヶ所 16万 7千kW

2008年3月31日現在

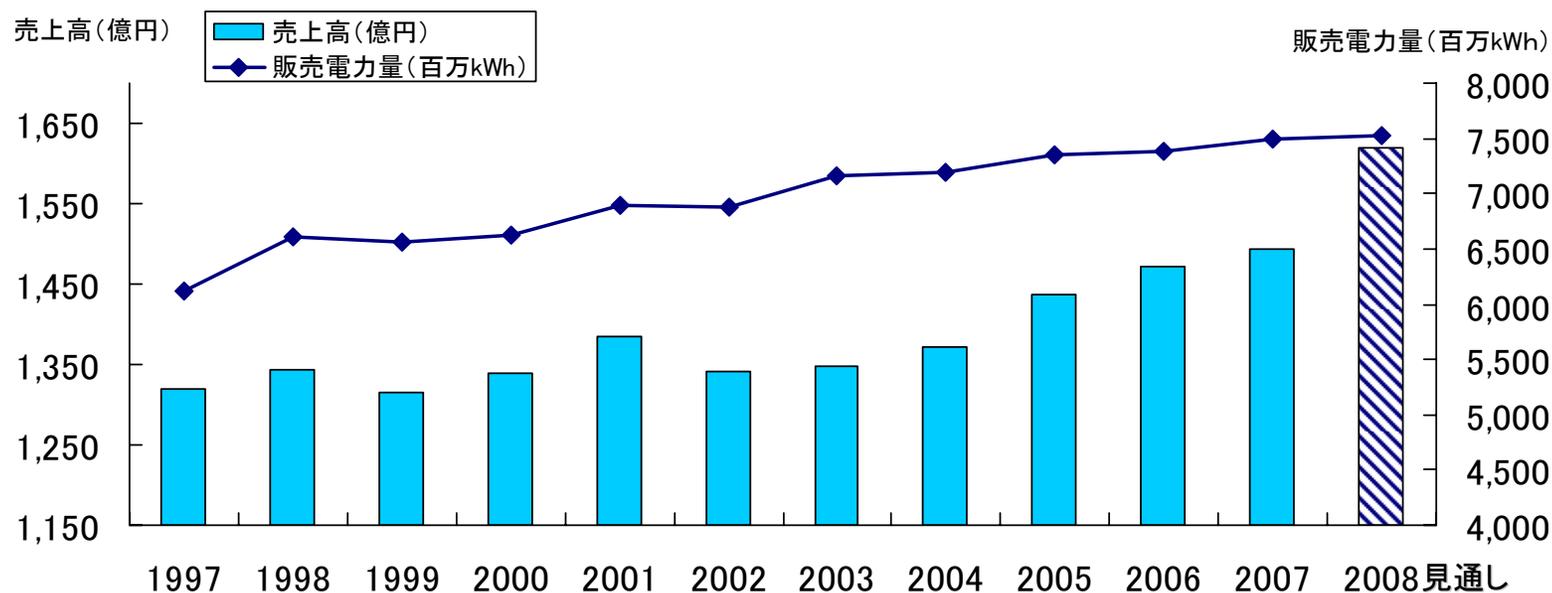
格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格付	AA	Aa2	AA+	AAA

※2008年12月末現在の長期優先債務格付

経営成績の推移[1/2]

・売上高と販売電力量の推移

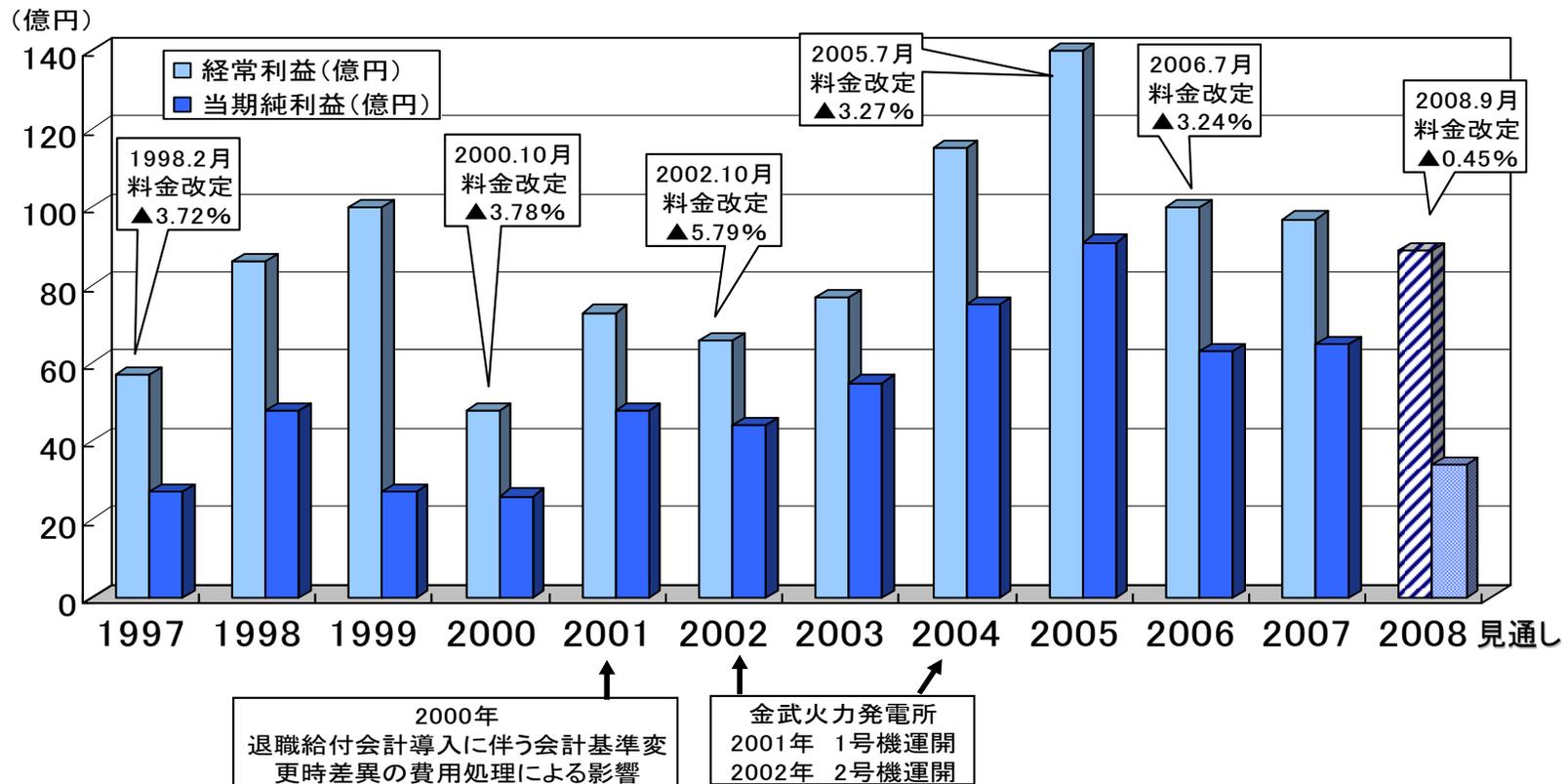


	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 見通し
売上高(億円)	1,319	1,344	1,315	1,339	1,385	1,341	1,347	1,372	1,436	1,472	1,493	1,620
対前年伸び率(%)	3.8	1.9	▲2.2	1.8	3.5	▲3.2	0.5	1.8	4.7	2.5	1.4	8.5
販売電力量(百万kWh)	6,126	6,616	6,558	6,626	6,889	6,883	7,156	7,193	7,346	7,376	7,491	7,525
対前年伸び率(%)	2.0	8.0	▲0.9	1.0	4.0	▲0.1	4.0	0.5	2.1	0.4	1.6	0.2

※売上高は単位未満切捨て、販売電力量は単位未満四捨五入。

経営成績の推移〔2/2〕

・利益の推移（経常利益と当期純利益）



年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008 見通し
経常利益（億円）	57	86	100	48	73	66	77	115	140	100	97	89
当期純利益（億円）	27	48	27	26	48	44	55	75	91	63	65	34

※単位未満切捨て

2008年度見通しの概要

(単位:百万円)

	連 結				単 体			
	見通し		増減 (対10月公表)	2007 (実績)	見通し		増減 (対10月公表)	2007 (実績)
	2008 (今回)	2008 (10月公表)			2008 (今回)	2008 (10月公表)		
売 上 高	173,600	173,300	+300	161,521	162,000	161,000	+1,000	149,320
営 業 利 益	13,200	8,600	+4,600	14,809	12,000	7,300	+4,700	13,144
経 常 利 益	10,000	5,600	+4,400	10,971	8,900	4,300	+4,600	9,733
当 期 純 利 益	5,100	3,300	+1,800	7,072	3,400	2,700	+700	6,590

連結・単体ともに増収減益(連単ともに3年連続)

売上高は、10月公表値より3億円増

- 増加要因：電気事業における第3四半期の販売電力量が計画を上回ったことによる電灯電力料の増
- 減少要因：建設業における公共工事、民間工事の受注減

経常利益は、10月公表値より44億円増

- 増加要因：電気事業における売上高の増
- 電気事業における原油価格の下落及び為替レートの円高に伴う燃料費の大幅な減少や、
- 他社購入電力料の減少

財務状況の見通し

今後10年間を見通した場合、吉の浦火力運転開始を境に、財務状況をはじめとして、大きな転換期を迎える

	第1ステージ(~2012)	第2ステージ(2013~)
概況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吉の浦火力建設本格化で設備投資負担増加 ■ 減価償却費の低減で利益は安定 ■ 燃料価格の動向が短期的には業績変動要因に ■ CO₂クレジット獲得による費用増 ■ 営業CF横這い、FCFマイナスの局面も 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備投資負担大きく軽減 ■ 減価償却費増加、一時的に利益を圧迫 ■ 営業CF増加、FCF急回復
課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有利子負債の増加抑制 ■ 利益積み上げによる財務安定性強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本と負債のバランスをコントロール (資本効率確保) ■ 収益性・効率性を意識した投資等の展開 ■ 株主還元の改善
CF使途	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吉の浦火力への設備投資を優先 ■ 財務目標の達成を前提に、料金引下げや株主還元を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金引下げ ■ 株主還元の強化 ■ 総合エネルギー事業の基盤強化 ■ 財務体質改善

中期財務目標

		2008年度経営計画		2007(H19) 実績	2008(H20) 見通し
経常利益	連結	年平均120億円以上	2006～10年度	109億円	100億円
	単体	年平均110億円以上		97億円	89億円
ROA	連結	年平均4.0%以上 (営業利益÷総資産)	2006～10年度	4.0%	3.6%
	単体			3.7%	3.5%
有利子負債残高	連結	2,700億円程度	2010年度末	2,231億円	2,184億円
	単体	2,600億円程度		2,122億円	2,100億円
自己資本比率	連結	30%程度	2010年度末	28.7%	29.8%
	単体			29.7%	30.3%

※ 2008年度経営計画では、2007年度経営計画における財務目標を据え置いている。

※ 今後、足許の経営環境を織り込んだ中期目標に見直す予定。

2. 沖縄電力の経営環境

事業基盤の特性

優位性

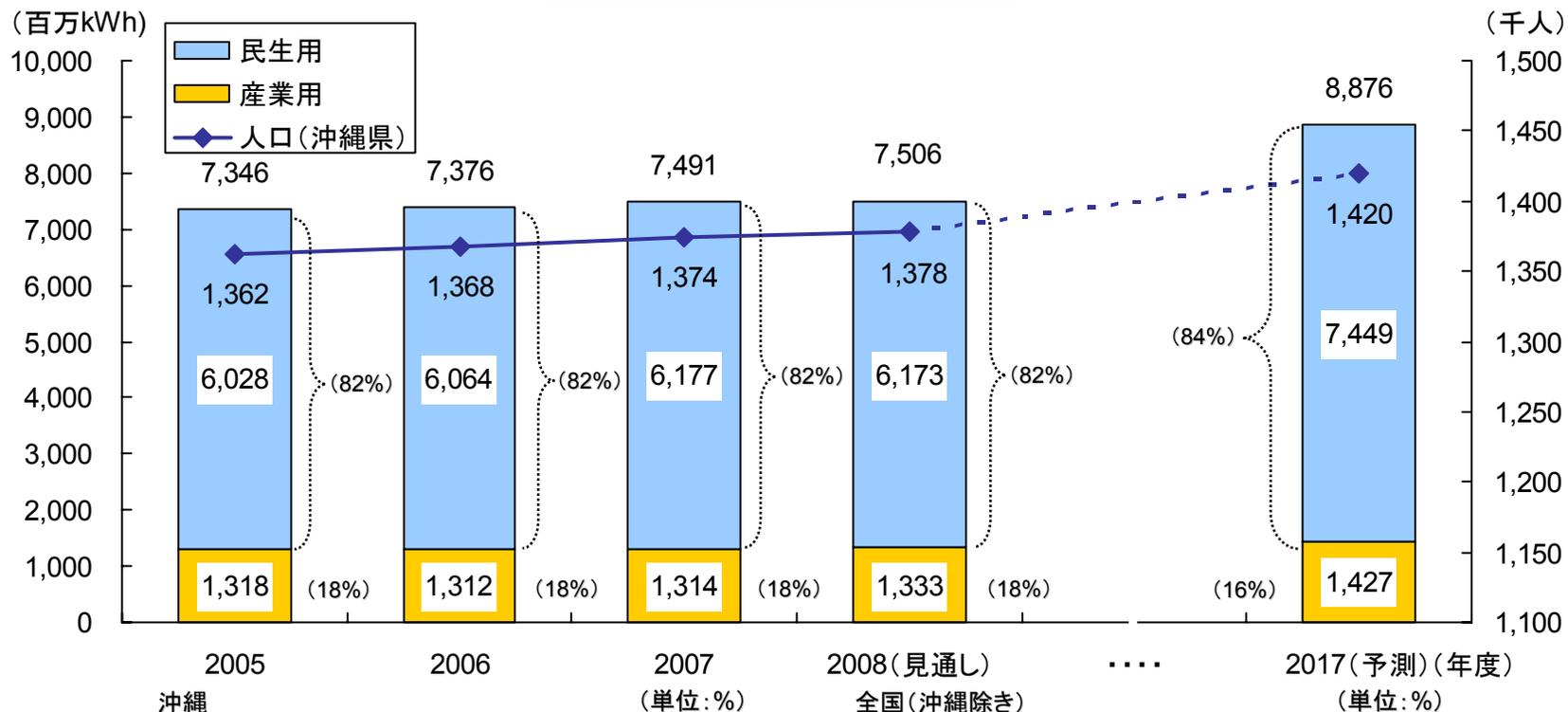
電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ 特定規模電気事業者との競合なし◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 石油、石炭のみに頼る電力構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

電力需要

人口の増加にともない、民生用需要を中心とした電力需要の安定した伸びが見込まれる



年平均伸び率		1996-2006	2006-2017
電力需要	民生用	2.2(2.2)	1.9(2.0)
	産業用	1.7(1.7)	0.8(0.8)
合計		2.1(2.1)	1.7(1.8)

年平均伸び率		1996-2006	2006-2017
電力需要	民生用	2.0(2.0)	1.3(1.3)
	産業用	1.0(1.0)	0.7(0.7)
合計		1.5(1.6)	1.1(1.1)

注: ()内の伸び率は気温補正後

出所: 日本電力調査委員会(伸び率は流通対応需要にて算出)

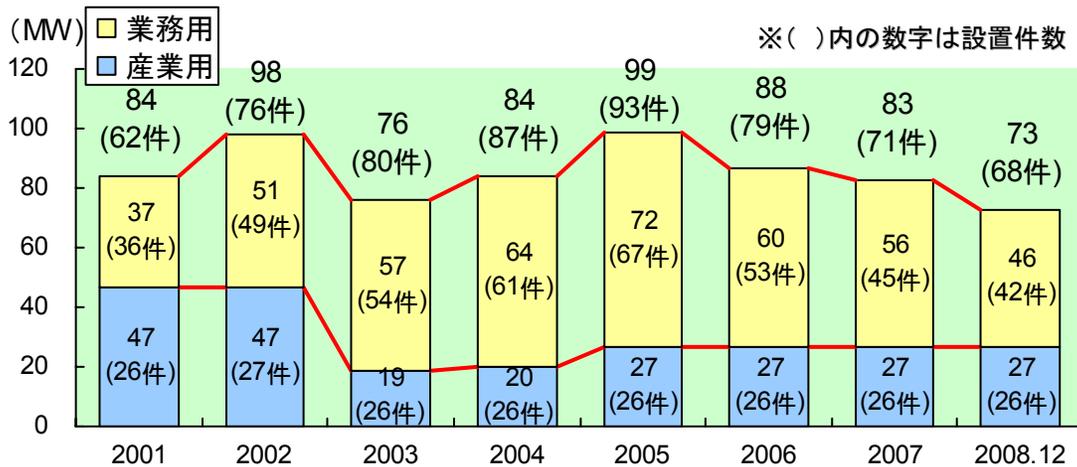
注: ()内の伸び率は気温補正後

自家発事業者との競争

- 県内における自家発の占める割合は3%(認可出力ベース)
- 自家発市場の業務用分野において、PECのシェアは58%(認可出力ベース)

(2008年12月末現在)

自家発認可出力の推移



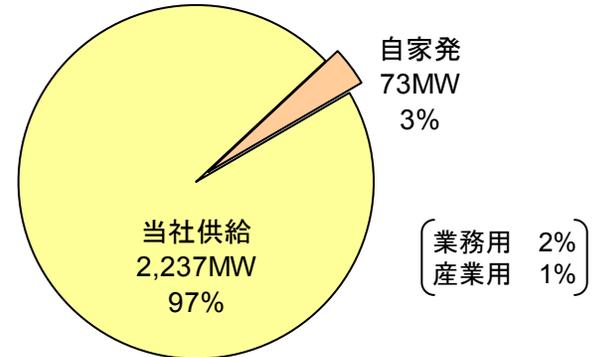
- 自家発から買電(当社)への切替の件数、出力

- 2006年度: 業務用20件(計14,451kW)
- 2007年度: 業務用8件(計5,010kW)
- 2008年度: 業務用8件(計10,570kW)

※年度の増減数と切替件数は、年度内で新設および切替等のお客さまがあるため、一致しない。

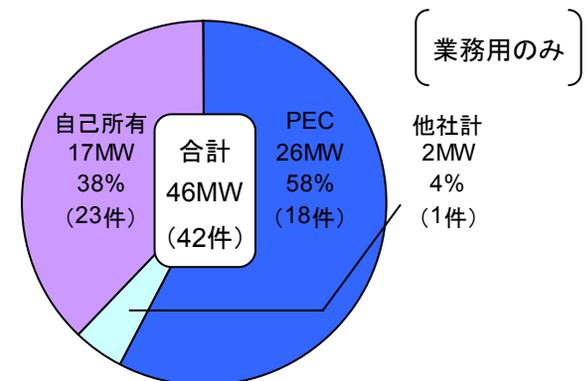
自家発事業者の進出状況

県内における自家発の占める割合



※当社供給には電源開発(株)を含む

県内の自家発のうちPECの占める割合



※PEC: ㈱プログレッシブエナジー

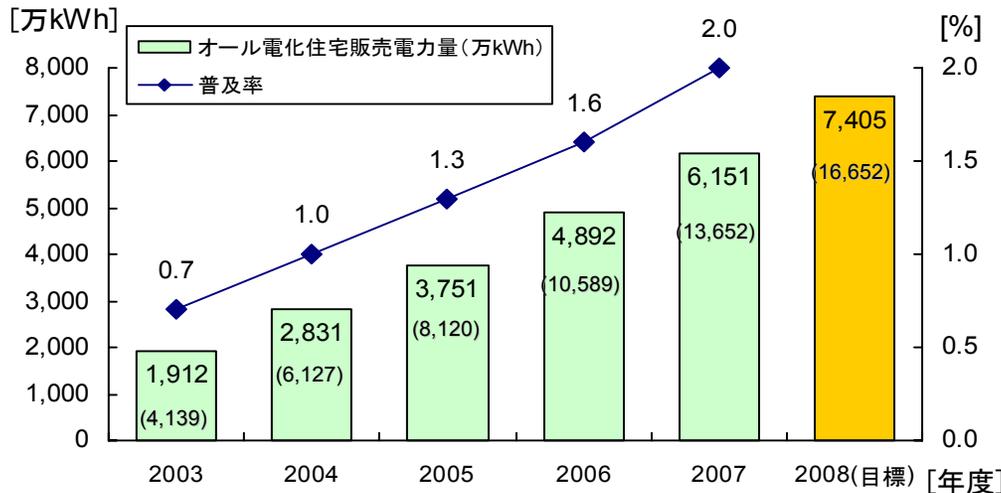
※端数処理上、合計値が合わない場合があります。

3. 主な取り組み

オール電化の普及促進状況

1. 2008年度目標値 ⇒ オール電化住宅 3,000戸（販売電力量 1,250万kWh）
2. 普及促進に向けての取組み
 - ① オール電化住宅ブランドの定着を図るための効果的なプロモーション活動の展開
 - ② 集合住宅およびリフォーム分野におけるオール電化普及活動の実施
 - ③ CO₂冷媒ヒートポンプ給湯機(エコキュート)の積極的な普及促進
 - ④ 口コミ効果をねらった各種イベントの開催
 - ⑤ 地域(マーケット)を重視した地域密着型営業活動の推進

【オール電化住宅販売電力量、普及の推移】



【参考】

普及率(2008年12月末現在)

$$2.4\% = \frac{16,305[\text{口数}](\text{全電化住宅割引})}{675,257[\text{口数}](\text{従量+時間帯別電灯+Eeらいふ})}$$

採用率(2007年度実績)

$$14.0\% = \frac{1,832[\text{口数}]}{13,103[\text{口数}](\text{新築住宅着工数: 国土交通省資料より})}$$

※ 新築一戸建てに対するオール電化採用率(2007年度実績): 51.9%

※棒グラフ内()は、オール電化住宅普及件数

次期電源開発～吉の浦LNG火力～

建設目的

- 堅調な需要増への対応
- 環境対策 ⇒ 環境関連コストの大幅増を回避
- 燃料多様化 ⇒ エネルギーセキュリティの向上
- LNGを有効活用した新たなビジネスチャンスも模索

投資計画

- 1,2号機発電設備 (25.1万kW × 2基)
- LNGターミナル (14万kl × 2基)
- その他費用も含め、1,000億円程度の事業規模
- 投資のピークは、2010～2011年度の見込み



建設スケジュール



※1,2号機運転開始1年再延期

2008の主なイベント

- ・工事計画届出書(二回目)の提出
- ・LNGタンク本体工事

【完成予想図】



電力設備〔1/2〕

《供給予備力》

沖縄電力

(単位: 万kW、%)

	2007【実績】	2008【実績】	2012	2017
最大電力	143	139	156	170
供給力	195 (170)	187 (162)	191 (166)	230 (220)
供給予備力	52 (27)	49 (24)	36 (11)	60 (51)
供給予備率	36.5 (19.1)	35.0 (17.0)	22.9 (6.9)	35.5 (29.8)

注: ()はガスタービンを除いた場合の需給バランスを示す。

10社計

(単位: 万kW、%)

	2007【実績】	2008	2012	2017
最大電力	17,565	17,562	17,953	18,621
供給力	18,858	19,405	19,895	20,631
供給予備力	1,293	1,843	1,942	2,010
供給予備率	7.4	10.5	10.8	10.8

(出所: 中央電力協議会「平成20年度供給計画の概要」)

- 他電力会社との融通ができない単独系統であるため、安定供給には高い供給予備力の確保が必要
- 必要供給予備力は、最大ユニットの事故時においても安定供給が可能となるよう最大単機容量相当を確保
- 供給力の一部を投資負担の少ないガスタービンで対応(認可出力266千kW相当)



電力需要の伸びに伴う増加要因はあるものの、設備投資額の抑制や負荷平準化の推進等に努め、効率的な設備形成を目指す

電力設備〔2/2〕

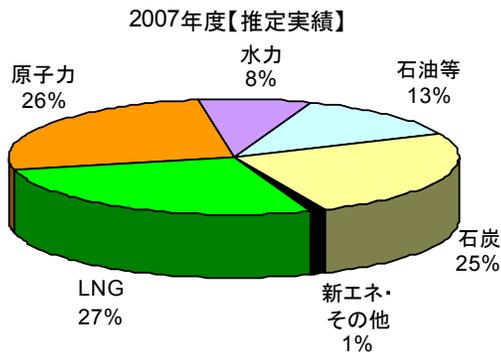
《電源構成》

- 地理的・地形的条件および需要規模の制約等により水力、原子力の立地が当面困難であることから、石油、石炭に頼る電源構成

- LNG火力発電所を導入し、電源の多様化を図る
電力安定供給のためのセキュリティ向上

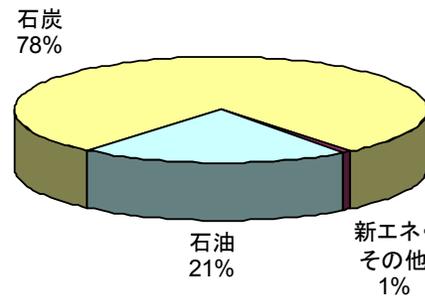
発電電力量構成比率(発電端)

【10社計】



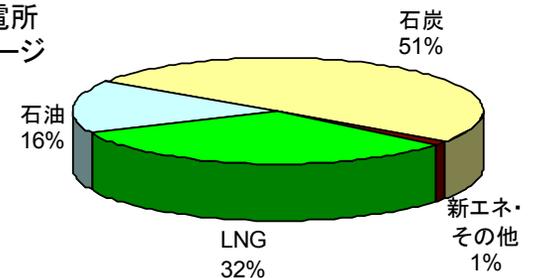
【沖縄電力】

2007年度【実績】



LNG火力発電所
運開後のイメージ

2017年度



※2007年、2017年いずれも他社分含む

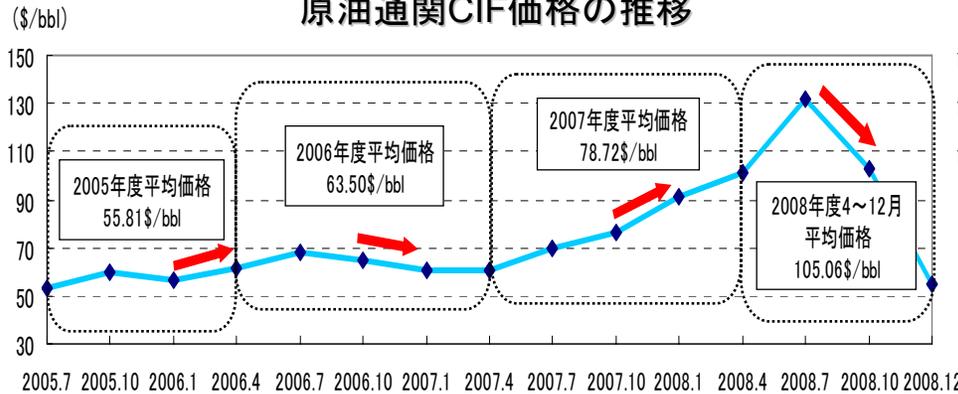
(出展:中央電力協議会

「平成20年度供給計画の概要」)

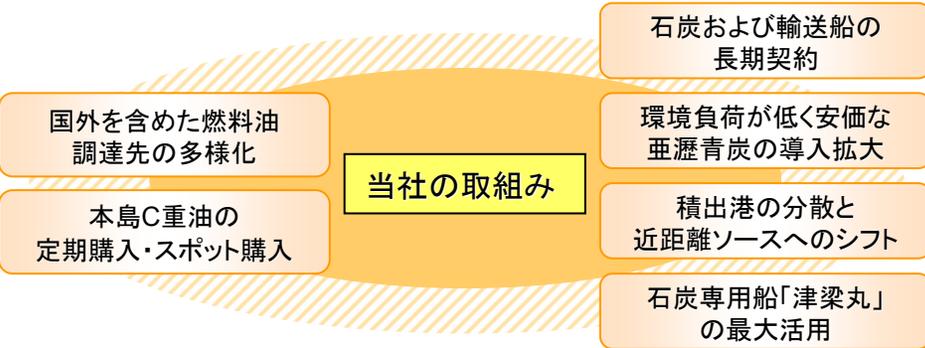
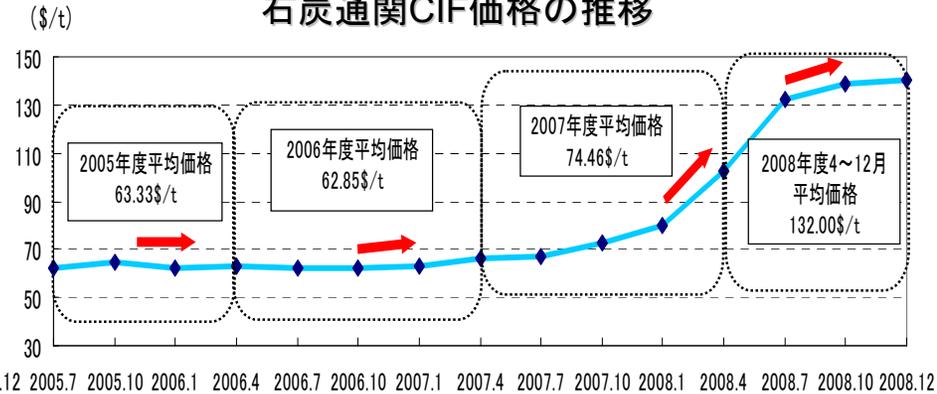
燃料

- ・ 燃料価格の動向が当社に与える影響は大きい。
- ・ 2007年度から高騰を続けた燃料価格は、原油が2008年9月以降急落しているものの、先行きは引き続き不透明である。

原油通関CIF価格の推移



石炭通関CIF価格の推移



今期の取り組み

《燃料油》

- ・ 国外を含めた調達先の多様化による安定確保
- ・ 重油市況を勘案した定期購入・スポット購入による燃料費の低減

《石炭》

- ・ 石炭および輸送船の長期契約による安定確保と燃料費の低減
- ・ 瀝青炭に比べ低灰分、低硫黄分と環境負荷が低減でき、トータルコストの安価な亜瀝青炭の導入拡大による燃料費の低減
- ・ 積出港の分散と近距離ソースへのシフトによる安定確保と燃料費の低減
- ・ 低輸送コスト石炭専用船「津梁丸」の最大活用による燃料費の低減

燃料の安定確保とコスト低減の追求

※燃料費調整制度により、タイムラグはあるものの、価格変動分を電気料金へ反映

離島収支改善

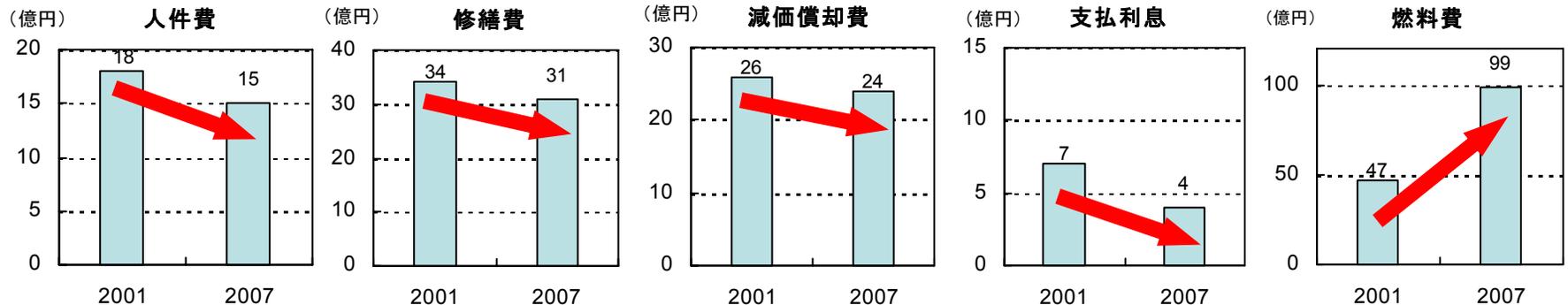
- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている

- 収支不均衡の改善策を迅速に実行できる体制づくりのため、2001年度に離島事業本部を立ち上げ、その後、2002年度より離島カンパニーに移行し、次のような施策を行ってきました。

- 宮古、石垣発電所の遠制化による人件費削減
- 電源設備の定期点検工量の見直しによる修繕費の低減
- 他社遊休設備の購入および自社遊休設備の移設による減価償却費の低減
- A重油からFCC-C重油への切り替えによる燃料費の低減

- しかしながら、昨今の原油価格高騰により燃料費は大幅増加。

これまでの諸施策を進めつつ、安定供給および収支改善に向けた新たな取組みを実施
(例:経済負荷配分制御(EDC)システムの導入、台風被害対策としての幹線部分地中化等)



環境負荷対策

- 沖縄県は地形的、地理的特性および電力需要規模の制約などから水力や原子力の立地が当面困難
⇒ 化石燃料(石油、石炭等)に依存



当社の
取り
組み

- CO₂排出量の少ないLNG火力(吉の浦火力発電所)の導入
(1号機:2012年11月運開、2号機:2013年5月運開)
- RPS制度を踏まえた新エネルギー導入の推進
- 火力発電所の熱効率の維持向上
- 負荷平準化の推進
- 省エネ、リサイクルの推進
- 京都メカニズムを活用した炭素基金等への出資

基金等の名称		出資額又はクレジット獲得量
世界銀行等のファンドへの出資	出資額の契約	600万ドル
	購入量の契約	約125万t-CO ₂
商社等との購入契約		154万t-CO ₂

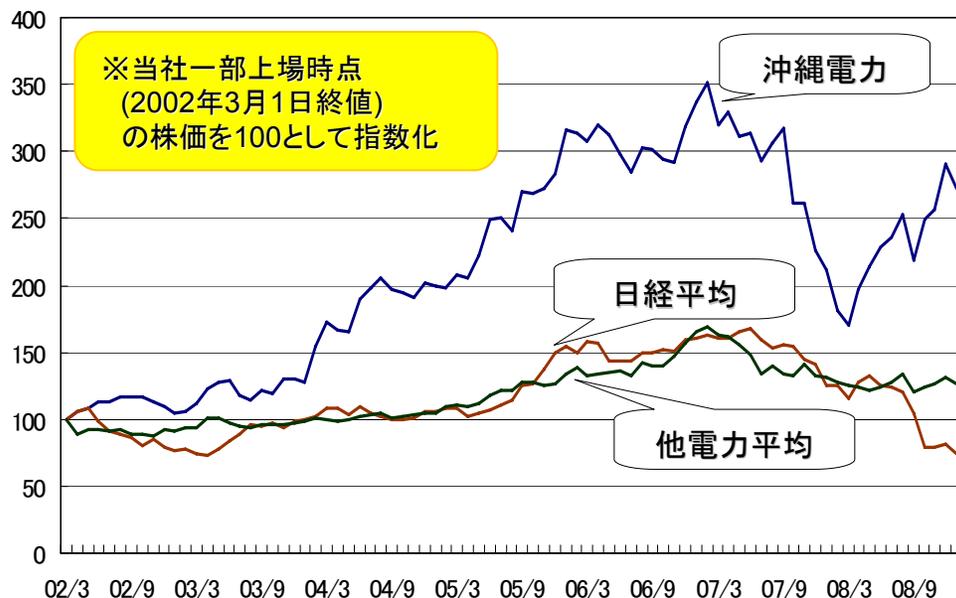
4. 株式の状況について

当社株式について ～株価推移～

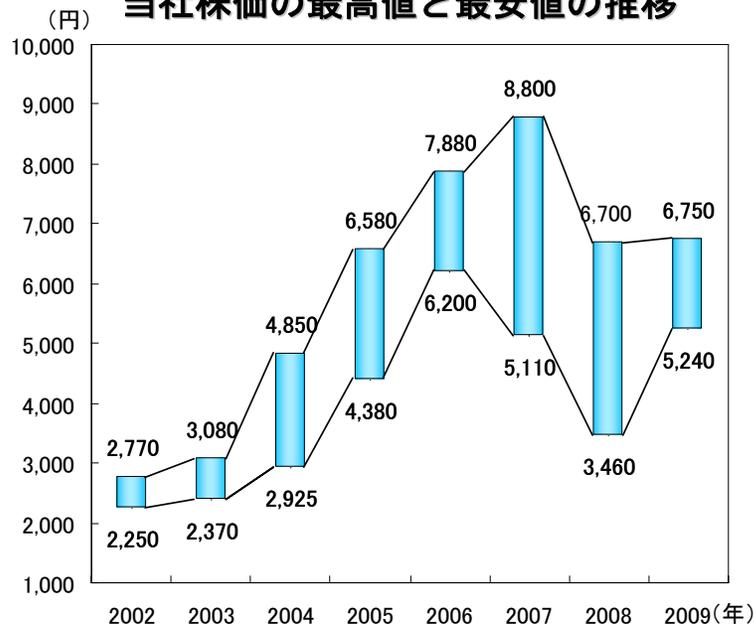
最近の株価推移(2008/1/4～2009/1/31)

	沖縄電力	他電力(9社)平均	日経平均
2008/1/4 株価	5,020円	2,508円	14,691円
最高値(終値)	6,670円 (+32.9%)2008/12/30	2,719円 (+ 8.4%)2008/9/3	14,691円 (0.0%)2008/1/4
最安値(終値)	3,560円 (-29.1%)2008/3/17	1,987円 (-20.8%)2008/10/10	7,163円 (-51.2%)2008/10/27
株 価(終値) 2009/1/30	6,270円 (+24.9%)	2,519円 (+ 0.4%)	7,994円 (-45.6%)

当社株価と日経平均および他電力平均の推移(月末終値)



当社株価の最高値と最安値の推移



(注) 表示期間において、2度の株式分割(基準日:2005年3月末、2007年3月末)を実施しているが、上記表およびグラフについて株価の調整は行っていない。

株主配当の推移

1株あたり当期純利益と配当額の推移

FY		1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
当期純利益	百万円	4,843	2,725	2,606	4,807	4,430	5,594	7,591	9,163	6,398	6,590
1株利益(EPS)	円	325.61	179.61	171.77	316.86	286.52	363.37	494.77	571.05	402.25	376.84
配当額	円	50	50	60	60	60	60	60	60	60	60
配当性向	%	15.4	27.8	34.9	18.9	20.9	16.5	12.1	10.5	14.9	15.9

※当期純利益、EPSは単体ベース

年月日	発行済株式数	
1992.02.10	14,728,132	株式上場
1995.11.20	14,875,413	株式分割 1:1.01
1999.05.25	15,172,921	株式分割 1:1.02
2005.05.20	15,931,567	株式分割 1:1.05
2007.04.01	17,524,723	株式分割 1:1.10

経営参考資料

燃料費調整制度について(2009年4月分料金まで)

制度の概要

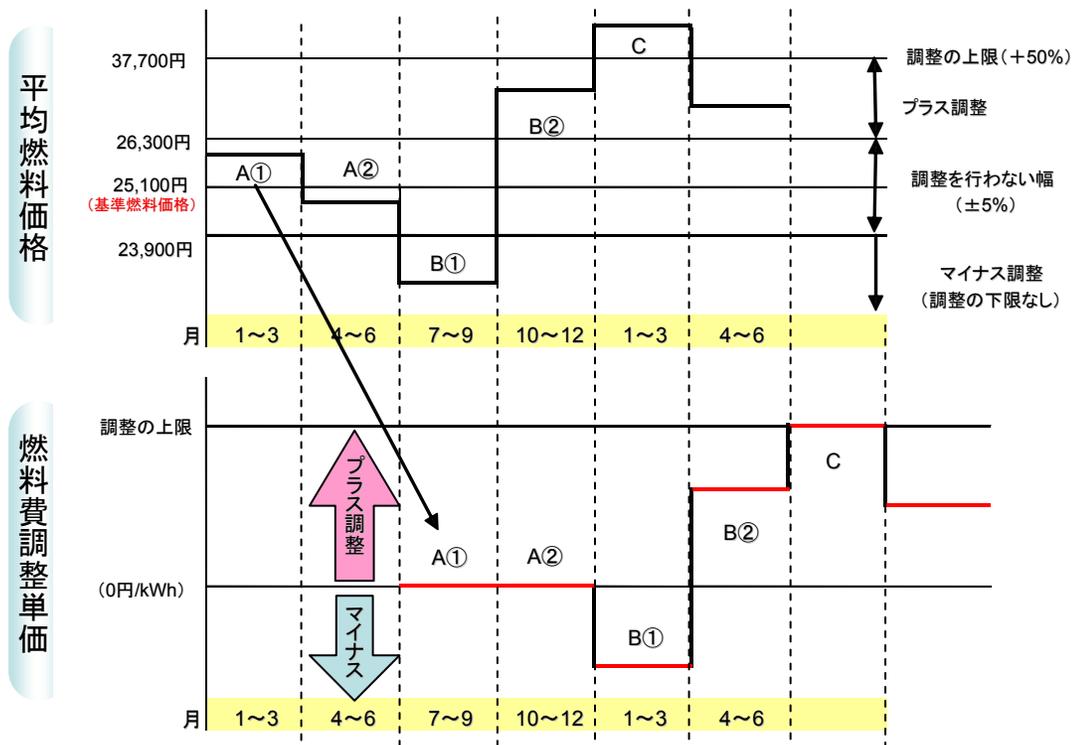
燃料費調整制度とは、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入された制度です。※当該制度について、2009年5月分料金より改正される予定です。

燃料費調整の範囲

- 四半期ごとに原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を調整。
- 変動額が±5%以内の場合は、調整はなし
- プラス調整の上限は50%
- マイナス調整の下限はなし

A 小幅な変動(±5%)のため調整しない場合
 B 変動分に応じて調整する場合
 C 大幅な上昇のため調整単価を上限値に留める場合

燃料費調整のイメージ図



燃料費調整制度について(2009年5月分料金から)

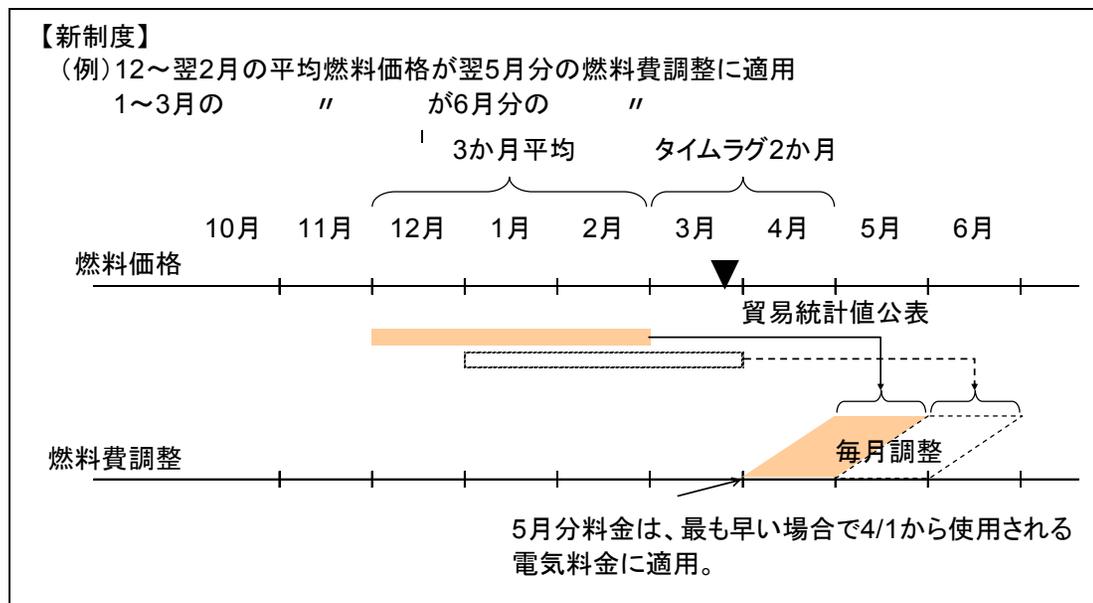
原油価格に代表される燃料価格の大幅かつ急激な変動という昨今の状況下においても機動的な対応が可能となるよう、燃料費調整制度について電気事業分科会において具体的検討が進められております。省令の改正を経て、2009年5月分料金より新しい燃料費調整制度に移行する予定です。

具体的には、現行制度では3ヶ月間の平均燃料価格を3ヶ月間のタイムラグの後に3ヶ月ごとに料金に適用する形となっておりますが、新制度では3ヶ月間の平均燃料価格を2ヶ月のタイムラグの後に毎月料金に適用する方式となります。(下図参照)

燃料費調整の範囲

- 調整を行なう5ヶ月前から3ヶ月前の期間における、原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を毎月調整。
- 変動額が±5%以内の場合の非調整バンドについては廃止
- プラス調整の上限は50%(変更なし)
- マイナス調整の下限はなし(変更なし)

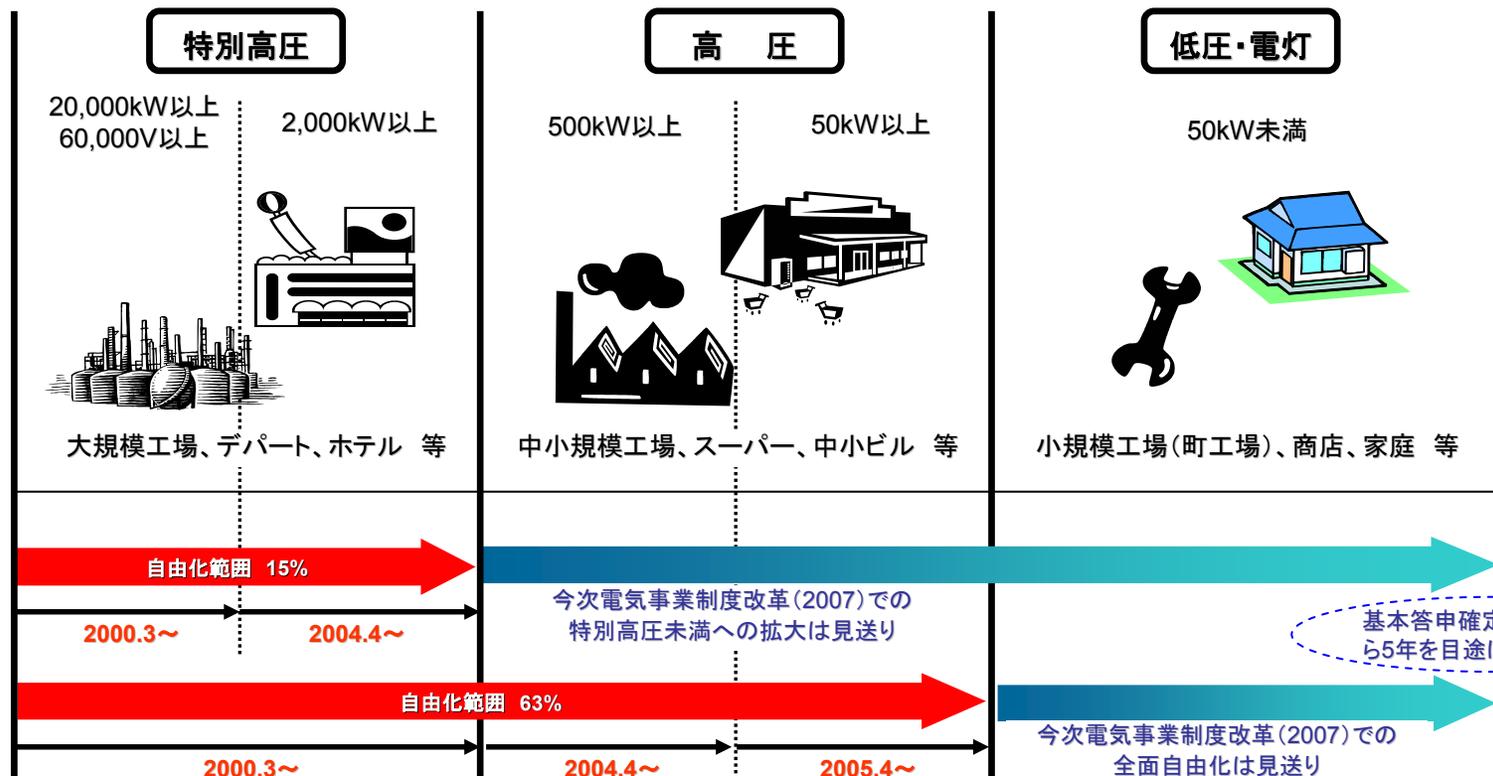
燃料費調整のイメージ図



電力自由化の影響や今後の自由化の見通し

小売市場

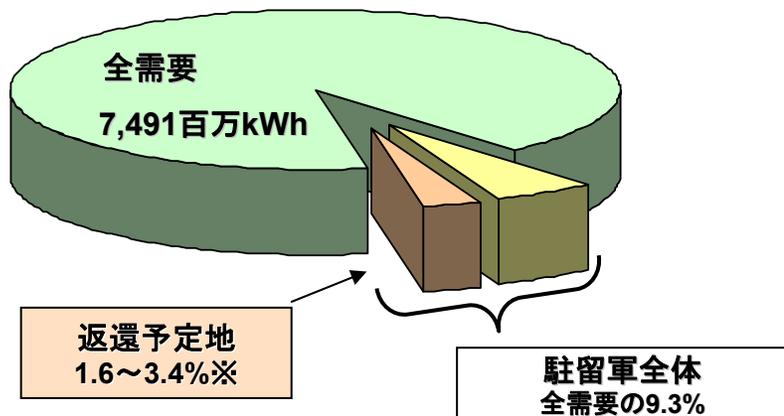
他電力と比べ、より慎重な自由化のステップ



※比率は販売電力量比(2007年度実績)

米軍基地について

【全需要に占める米軍の割合】 (2007年度実績)



※返還予定地には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

【在沖米軍の概要】 (2008年1月現在)

施設数		33施設
面積		229km ²
人数 *	軍人	22,720人
	軍属・家族	25,770人
	計	48,490人

*人数に関しては、2007年9月末の実績

<参考> 在沖米軍従業員数 : 9,012人 ※2007年11月末日現在

※出所: 防衛省HP、沖縄県総務部知事公室基地対策課発行「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)2008年3月」、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構在日米軍従業員募集案内より。

- 2007年度実績では総需要の9.3%、収入では7.2%である。
- 日米安全保障協議委員会において米軍再編案が2006年5月1日に合意され、返還施設が明らかになった。
- 2007年3月までに策定されることとなっていた返還スケジュールは、未だ策定されていないため、その詳細計画は不透明である。施設が返還された場合、一時的な需要の減少はあるものの、返還跡地の再開発に伴う地域経済の活性化が見込まれる。
- 今後当社としては、米軍再編案に対する国・県の動向を注視しつつ、当社事業に与える影響について分析していく。

【再編実施のための日米ロードマップ】(出所: 防衛省HP)

- 沖縄における再編(主な内容)
 - (a) 普天間基地飛行場代替施設の建設
→ キャンプ・シュワブ沿岸部へ移設、2014年完成を目標
 - (b) 兵力削減とグアム移転
→ 2014年までに海兵隊員8,000人、その家族9,000人をグアムへ移転
 - (c) 土地返還等
→ 嘉手納飛行場以南の6基地の全面または部分的な返還
※ただし、6基地の返還は、海兵隊移転完了後の2014年以降
- 【その他】
上記計画に加え、PAC-3部隊配備計画があり、要員600人、その家族900人がテキサス州から沖縄へ移転。2006年12月より運用開始。

- ・ 本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。これらは将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。
- ・ 本資料の利用につきましては、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さい。また、掲載された情報の誤りおよび本資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ先
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
沖縄電力株式会社
経理部 財務課 IR担当
TEL: 098-877-2341
FAX: 098-879-1317
Email: ir@okiden.co.jp